

家財の地震被害予測手法に関する研究

(その1) 家財の所有・設置状況に関する調査

平成19年11月

損害保険料率算出機構

はじめに

最近の地震被害を見ると、大きな地震動が観測された地域でも、新しい住宅については比較的軽微な被害ですむことが多くなっています。これは、建築基準法の改正や建築技術の発展などにより建物の耐震性能が大きく向上してきたためと考えられます。

一方、建物自体の被害は軽微でも、その収容物に大きな被害が発生している事例がたびたび報道されており、地震時の家財被害や家具転倒による人的被害等について社会的関心が高まってきています。

当機構では、地震保険調査研究事業の一環として、家財の地震被害予測に関する一連の研究を平成18年度から3か年の計画で実施しており、本報告書は初年度の研究成果をまとめたものです。

平成18年度の研究では、家財の地震被害予測手法について検討を行うための基礎データを収集・把握することを目的として、既往研究や文献等の調査、一般消費者を対象にしたアンケート調査などを行い、世帯の家財所有状況や設置状況等を地震被害の観点から調査しました。本報告書が防災や保険など災害に係る分野において参考資料となれば幸いです。

平成19年11月
損害保険料率算出機構

- 目 次 -

第 章	研究の概要	1
1.	背景・目的	1
2.	検討の概要	2
第 章	家財の地震被害に関する既往研究の調査	5
1.	調査の概要	5
2.	家財の被害関数に関する文献調査	5
3.	地震時の家財被害状況に関する文献調査	17
4.	家財の振動台実験に関する文献調査	31
5.	調査のまとめ	35
第 章	家財の所有状況に関連する国の統計の調査	37
1.	調査の概要	37
2.	全国消費実態調査	37
3.	家計調査	45
4.	小売物価統計調査	57
5.	調査のまとめ	61
第 章	家財の所有状況に関する調査・検討	63
1.	調査・検討の概要	63
2.	家財所有状況（所有数・所有額）の調査・検討方法	68
3.	アンケート調査の実施概要	70
4.	事前アンケート	72
5.	耐久財アンケート	76
6.	非耐久財アンケート	100
7.	家財グループ A～F（耐久財）の所有額の算出	120
8.	家財グループ G～J（非耐久財）の所有額の算出	135
9.	調査・検討のまとめ 世帯の家財所有額	166

第 章 家財の設置状況に関する調査	171
1 . 調査の概要	171
2 . アンケート調査結果	173
第 章 まとめ	181
参考文献	185
付録 1 事前アンケート 調査画面	191
付録 2 耐久財アンケート 調査画面	193
付録 3 非耐久財アンケート 調査画面	207
付録 4 耐久財アンケート 調査結果の概要	215